

子どもたちの安全のために

今村 直登 議員

中学生、二年の武道必修化について

今村 来年から保健体育科で武道とダンスが必修になる。中でも柔道は、多くの重傷事故が報告されている。どんな体制を準備しているか。

教育部長 ほとんどの生徒が武道は初めてなので、受け身や基本動作を確実にし、相手を尊重する気持ちを指導したい。また担当の先生方に事故のないように研修を行なっております。

AED(自動体外式除細動器)について

今村 サッカーの元日本代表の松田選手が練習中に心筋梗塞を発症して死亡した。合志市立の小中学校もスポーツが盛んである。AEDの設置や、大会時の携行などの指導は。

教育部長 全ての小中学校に一台ないし二台は設置している。校長会の中で教育長から万が一に備えて携行するよう指導しています。また消防署の指導の下に全教員、保護者も入れて研修をおこなっています。

PF1法について

今村 PF1法が改正された。今後、自治体の業務が相当、PF1に移行することが考えられるが、このPF1とはなにか。

政策部長 PF1とは、プライベート・ファイナンス・イニシアチブの頭文字で公共施設の設計、建設、維持管理運営を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行なう社会資本整備の一つで民営化の手法の一つです。

今村 今度のPF1法の改正の問題点は、民間企業が勝手に自治体の業務をPF1に置き換えて計画を提案できることです。提案されたら自治体は誠実に検証して、先方に返す義務がある。全国でもPF1に置き換えて失敗した例がたくさんある。まず職員がPF1をしっかりと理解する必要がある。研修など考えているか。



消費生活センターの充実・強化を！

坂本 早苗 議員

坂本 合志市は平成22年4月1日に消費生活センターが設置され、相談体制が確立されています。ところが全国消費生活ネットワークシステム(パイオネット)が配備されています。今、国も消費者庁を創設し消費者被害防止に力を入れ、パイオネットは市の負担なしで設置できるにもかかわらず、なぜ配備されていないのでしょうか。

総務部長 パイオネットの整備についてはご指摘のとおり遅れている状況です。早急に整備をしていきたいと考えています。

坂本 合志市の消費者行政活性化計画では社会福祉協議会、包括支援センターなどと連携して在宅の高齢者を対象とした消費生活相談を実施するとありますが、計画は進んでいきますか。

総務部長 現段階では包括支援センター等との連携はできていないのが現状です。

坂本 オレオレ詐欺、多重債務、高額商品の販売等、合志市でも被害が広がり、年々相談件数も増えてい

ます。被害を防止するためには早い段階で情報を共有し、市民の方たちに知らせていくことが必要です。消費者生活被害防止ネットワークを作る考えはありませんか。

総務部長 新たな委員会をやることはなかなか難しい状況です。消費者被害に遭われた方が多重債務に陥ってしまったケースが非常に多いようで、庁舎内の関係各課との連携、情報交換、消費生活相談窓口につなぐ体制作りが必要と考えています。今ある滞納対策連絡会議に働きかけ、滞納整理等で訪問した際に消費生活センターへの案内、助言、情報提供を図り、救済対策を行っていきたくと考えています。



合志市消費生活センター
096-248-1112

e-ネットキャラバン講座について

松井美津子 議員

松井 PRE戦略の導入について。総務部長 貸付け市有財産の中で耐用年数が経過している施設は、用途を廃止し、または地元移管や解体を行なうことを検討してPRE戦略と方向性は同じだと思う。

松井 PPS(特定規模電気事業者)利用で行財政改革につながる節電、節約の取り組みについて。

総務部長 PPSについては当面の間、電力の安定供給や、電気料金等を十分検証する必要がある。

松井 発光ダイオード、LEDや冷陰極蛍光灯ランプ(COFL)などを公共施設や庁舎内の適材適所に設置を。

総務部長 省エネ、低コストになるので特性を生かした使用を行いたいと思うし、十分検証していきたい。

松井 熱中症予防に公共施設を利用してのクールシエルターの設置について伺う。

総務部長 熱中症の避難所的な扱い方であれば施設の種類によっては活用できるのではないかと。

松井 発達障害のうち、知的な遅れがない自閉症の早期発見の手法としてMICHATの導入について。

健康福祉部長 現段階で導入するということではありません。

松井 新たな人権問題としてインターネットを中心に児童ポルノの広がりが社会問題になっている。e-ネットキャラバン講座の利用について。

教育部長 e-ネットキャラバンは教職員、PTA研修会、子ども向けの講座も実施可能ということで講座の開催に向けて検討を行なう。

松井 いざというときのために、AEDの設置場所を市民に知らせるためにAEDマップを作成し、広報誌に掲載してはどうか。

総務部長 ホームページ、広報等で知らせていきたい。

PRE戦略とは…公的不動産について、公共・公益的な目的を踏まえつつ、経済の活性化及び財政健全化を念頭に、適切で効率的な管理、運用を推進していきつづける考え方のこと。

物産館の規模拡大について

木村 祐一 議員

木村 ユーパレス弁天物産館は、建物面積350㎡であり出品者数185名である。将来、小規模農家が多くなり様々な農産物、加工物が栽培生産され、加えてスマートインターが供用開始されお客様の増加も考えられる。物産館の増設が求められるか。

産業振興部長 現在、ユーパレス弁天大規模改修検討委員会で検討いただいている。物産館だけでなくユーパレス弁天全体をどうするか結論を出したい。

木村 スマートインター等が開通して客が増えれば、スペース的にも駐車場を含め大規模改修が求められる。ぜひ改修・増築を検討いただきたい。

市長 今、大規模改修検討委員会の一方で答申、並びに私自身も土地の利用等を組み合わせて、最大限に効果のある施設整備が出来たら良いと考えている。

たばこ農家対策について

木村 たばこ耕作者が減少するかに聞き及んでいる。どの様に捉えているのか、対応策は。

産業振興部長 葉たばこの需給バランスを確保することが喫緊の課題であるとの事であり、今回農家の自主的判断により廃作への協力をお願いしたとの事である。現在50戸たばこ農家があり、うち22戸が廃作希望との事である。今後、営農計画を聞き取り、支援協力を考えていきたい。

野々島公民館付近の活性化について

木村 旧西合志町役場跡地であり、現在は老朽化しつつある公民館、JA西合志支所と閉鎖された医院があるが物寂しさを感じる。医療介護施設として活用できないかと感じるが。

教育部長 今後、公民館建替え検討委員会を立ち上げ隣接地等の有効活用等について検討していくと思う。

市長 地域住民にも検討委員会に入っていたら、どんな施設整備がいいのかという協議会をつくりたい。